

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌 上場取引所 大証一部
 コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 木村 進一 TEL (06)4803-6171
 問合せ先責任者 専務執行役員 森本 武彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	68,595	11.0	2,566	75.3	2,438	80.9	892	△13.8
19年3月期	61,790	11.3	1,463	26.1	1,347	34.2	1,035	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	27 38	— —	7.9	3.1	3.8
19年3月期	35 79	— —	10.7	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	77,479	12,023	14.3	341 20
19年3月期	78,015	12,201	14.5	348 07

(参考) 自己資本 20年3月期 11,115百万円 19年3月期 11,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,236	△4,720	△2,351	15,481
19年3月期	13,244	△894	△584	15,315

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	5 00	5 00	162	14.0	1.6
20年3月期	— —	5 00	5 00	162	18.3	1.5
21年3月期 (予想)	— —	5 00	5 00		23.3	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,500	5.9	1,850	286.4	1,800	297.0	500	—	15 35
通 期	71,500	4.2	2,350	△8.4	2,250	△7.7	700	△21.5	21 49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,600,000株 19年3月期 32,600,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 21,987株 19年3月期 17,152株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,816	15.2	2,134	261.7	2,034	312.5	536	279.4
19年3月期	50,170	12.7	590	△12.1	493	1.2	141	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	48	—	—
19年3月期	4	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	70,077		9,798		14.0		300	77
19年3月期	69,555		10,305		14.8		316	27

(参考) 自己資本 20年3月期 9,798百万円 19年3月期 10,305百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,500	6.7	1,650	906.0	1,600	902.7	450	—	13	81
通 期	61,000	5.5	1,900	△11.0	1,800	△11.5	500	△6.9	15	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期までは中国をはじめ新興国の経済成長を背景に輸出が下支えする形で緩やかな景気拡大基調でありましたが、下期、特に年明け後において、サブプライム問題の深刻化に伴う米国経済の減速懸念や、原油価格の高騰に加え急激な円高の進行等、先行き経済の不透明感が一気に強まりました。また当社グループ製品の主要原材料である鉄鋼をはじめ、資機材価格は引き続き上昇傾向にあつてコストアップ要因が持続する等、事業環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下にあつて当社グループは船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに的確に応えるとともに、海外市場を含め新規顧客の開拓に努め、資材調達の安定化と生産効率の向上にも注力しました。また資機材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく、主たる製造拠点である水島製造所において更なる生産性向上と建造能力拡大のための設備投資を計画通り遂行するとともに、大阪製造所におけるブロック製作の為の生産体制再編に新たに着手しました。

この結果、当連結会計年度末の連結受注残高は新造船船価の上昇に伴い、前連結会計年度末比 3,126 百万円(1.5%)増加の 217,729 百万円となりました。連結売上高は船価改善と引渡隻数の増加等により前連結会計年度比 6,805 百万円(11.0%)増加の 68,595 百万円となりました。営業利益は船舶部門の採算改善等により前連結会計年度比 1,102 百万円(75.3%)増加の 2,566 百万円となり、経常利益は営業利益の増加に伴い前連結会計年度比 1,091 百万円(80.9%)増加の 2,438 百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度にあつた投資有価証券売却益が大きく減少したことと、期末株価の急激な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したこと等から前連結会計年度比 142 百万円(13.8%)減少の 892 百万円となりました。

セグメント別の分析

「船舶部門」

当連結会計年度も鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移し、バルクキャリアーの需要は引き続き旺盛で活発でしたが、当社の既受注残高水準は過去最高水準となっていること、鋼材等資機材の価格上昇傾向が続いていること、また塗装基準の新規則適用準備もあり慎重な対応方針にて臨みました。このため前連結会計年度と比較して受注隻数は減少しましたが、78千重量トン型および83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー4隻と汎用性に優れた116千重量トン型のバルクキャリアーであるハンディケーブ5隻の計9隻を受注いたしました。その結果当該部門の受注残高は船価上昇に伴い前連結会計年度末比 5,508 百万円(2.7%)増加の 207,157 百万円にて金額では過去最高金額となりました。売上高については、新造船引渡し隻数が、新規開発した78千重量トン型および83千重量トン型の各第1船を含めパナマックス・バルクキャリアー6隻とチップ船6隻の計12隻となり、前連結会計年度より1隻増加したこと、また船価も改善したこと等から新造船売上高が増加し、修繕船、LPGタンクを加えた当該部門の売上高は前連結会計年度比 10,238 百万円(29.8%)増加の 44,584 百万円となりました。営業利益は受注時と比べ鋼材価格が高騰した影響を受けましたが船価の改善に加え、生産効率の向上とコストダウンに努めた結果、前連結会計年度比 2,205 百万円(262.7%)増加の 3,045 百万円となりました。

「陸上部門」

陸上部門における受注は建設用エレベーターは増加しましたが、前連結会計年度にあつた大型遊戯機械の受注がなかったこと等から受注残高は前連結会計年度末比 2,382 百万円(18.4%)減少の 10,572 百万円となりました。売上高は、食品タンクや化粧品製造用機械等の売上は増加しましたが、前連結会計年度に大型遊戯機械の引渡しやイベント売上等があつたレジャー事業において当連結会計年度にはそれらの大口要因がなく、前連結会計年度比 3,432 百万円(12.5%)減少の 24,011 百万円となりました。営業利益は機械式駐車装置、食品タンク、建設用エレ

ベーター等の採算は東京テクノセンターの稼働向上等により改善しましたが、レジャー事業における売上減少と更には他社遊園地でのコースター事故に伴う点検費用の増加等から採算が悪化し前連結会計年度比 928 百万円 (52.4%)減少の 842 百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の一層の減速懸念、為替相場の円高傾向の持続、また資機材価格の上昇等が見込まれるため、必ずしも楽観できない状況にあると思われま

このような環境のもと、船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高71,500百万円、営業利益2,350百万円、経常利益2,250百万円を見込み、当期純利益はゴライアスクレーンの更新に伴う旧クレーンの解体・撤去費用並びに大阪製造所での設備再編に伴う固定資産の臨時償却費等の特別損失を計上することとなる為 700 百万円となる見込であります。個別では、売上高61,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 77,479 百万円となり、前連結会計年度末比 535 百万円減少しました。主な要因は流動資産「その他」に含まれる未収消費税等が 823 百万円増加した一方、株価下落等により投資有価証券が 1,599 百万円減少したこと等によるものであります。

負債は 65,456 百万円となり、前連結会計年度末比 357 百万円減少しました。主な要因は新造船等の受注に伴う前受金が 4,777 百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が 1,073 百万円、ゴライアスクレーン設備等に係る未払金が 1,646 百万円各々減少したことに加え有利子負債が 2,184 百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は 12,023 百万円となり、前連結会計年度末比 178 百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が 729 百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 878 百万円減少したこと等によるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、6,008 百万円の減少し、7,236 百万円となりました。これは主に、仕入債務及び前受金増加額が前年連結会計年度に比べ、それぞれ 3,135 百万円及び 3,522 百万円減少したこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、3,825 百万円増加し、4,720 百万円となりました。これは主に、ゴライアスクレーン等の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1,766 百万円の支出増となり、2,351 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	14.5	14.1	12.2	14.5	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	15.4	20.2	24.9	13.2
	過去5年間平均値				
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.8				
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	20.2				

※ 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただき予定です。また、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して当期と同じ1株あたり5円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため省略します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当 社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

↑ 遊戯施設管理運営

(非連結子会社)	
サノヤス商事(株)	(船舶機材の売買)

(連結子会社)	
明昌ネットワーク(株)	(遊戯施設保守運営)

(連結子会社)	
山田工業(株)	(空調・給排水・環境工事)
ケーエス・サノヤス(株)	(自動車部品製造)
(株)サノテック	(ソフトウェアの開発)
加藤精機(株)	(FA 機器用精密部品製造)
みづほ工業(株)	(化粧品製造用機械製造)
(非連結子会社)	
サノヤス建物(株)	(不動産管理・保険代理)
サノヤス産業(株)	(不動産管理)
山田エンジニアリングサービス(株)	(保守工事)
サノヤス・エンジニアリング(株)	(鋼構造物の設計)
サノヤス安全警備(株)	(警備業)
ユーエヌ管理(株)	(不動産管理)
泉備工業(株)	(不動産管理)
美之賀機械(无錫)有限公司	(機械保守)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「まごころこめたモノづくり」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様にご貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率 20%を目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後も BRICs 諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあつて船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて 75 千重量トン型の後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す 78 千重量トンと 83 千重量トン型の船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。更に、パナマ運河の拡張計画が 2015 年頃にも実現することもあり、株式会社商船三井と共同で 116 千重量トン型の次世代汎用型バルクキャリアーを開発し、既に複数隻受注を果しパナマックス・バルクキャリアーと並ぶ主力商品としております。当該バルクキャリアーは 100 千重量トン以上のケープサイズの中でも汎用性が高いことから、「ハンディケープ」と名付け、業界の注目を集めています。なお、新しい CSR (共通構造規則) および PSPC (新塗装基準) を取り入れて設計変更を完了し、受注活動中のパナマックス・バルクキャリアーに続き、木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、「Eco-Ship のサノヤス・ヒシノ明昌」を売り物にして、内外の既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における新システムの 3D・CAD「フォーラン」の高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアや中近東を中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの

確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所においてゴライアスクレーンをはじめとする生産設備の更新投資を継続して行うとともに、大阪製造所においても設備の集約を実行し、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図ります。更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を実施してまいります。加えて技能及び技術の維持と円滑な継承に取り組んでまいります。陸上部門においては、製品の安全性、信頼性の確保を事業の根幹に据えながら採算向上の為の合理化を徹底して実施してまいります。また、製品需要の大きい関東地区における生産拠点として開設した東京テクノセンターの機能の高度化を図り、今後陸上部門全体での有効活用を進めてまいります。新規事業については専任の新規事業室において、積極的な展開を鋭意検討してまいります。また、茲許の鋼材をはじめとする資材価格の高値水準での推移に対処すべく海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

コーポレートガバナンスの強化については、昨年6月より執行役員制度を導入し、取締役の監督機能の実効性確保を図るとともに、意思決定の迅速化と業務執行の機動性向上を図っております。

また、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対応すべく水島製造所において本年3月に ISO14001 の認証を取得いたしました。今後も環境マネジメントレベルの一層の向上を図ってまいります。また、次年度より実施される財務報告に係る内部統制報告制度につきましては内部統制推進室を中心として、グループ全社ベースにおいて当該課題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	16,037		13,935		△2,102
2 受取手形及び売掛金	※1,3	7,274		7,124		△149
3 有価証券		—		2,368		2,368
4 たな卸資産		21,918		21,129		△788
5 繰延税金資産		345		388		42
6 その他		1,982		3,053		1,071
貸倒引当金		△40		△19		20
流動資産合計		47,517	60.9	47,979	61.9	461
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物、ドック船台及び構築物	※2	18,320		20,272		1,952
減価償却累計額		△13,110	5,209	△13,592	6,679	1,470
2 機械装置、運搬具及び器具備品		39,597		41,700		2,103
減価償却累計額		△33,249	6,347	△34,376	7,324	976
3 土地			5,556		5,468	△88
4 建設仮勘定			2,119		314	△1,805
有形固定資産合計		19,233	24.7	19,786	25.6	553
(2)無形固定資産		724	0.9	638	0.8	△86
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	8,575		6,975		△1,599
2 長期貸付金		84		77		△7
3 繰延税金資産		709		997		287
4 その他		1,446		1,241		△205
貸倒引当金		△276		△215		61
投資その他の資産合計		10,539	13.5	9,075	11.7	△1,463
固定資産合計		30,497	39.1	29,500	38.1	△996
資産合計		78,015	100.0	77,479	100.0	△535

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	15,407		14,334		△1,073
2 短期借入金		5,432		6,247		815
3 1年以内償還予定社債		—		33		33
4 未払法人税等		366		411		44
5 前受金		24,001		28,779		4,777
6 賞与引当金		354		423		69
7 船舶保証工事引当金		17		23		6
8 受注工事損失引当金		296		37		△258
9 訴訟損失引当金		—		87		87
10 その他		2,815		1,201		△1,614
流動負債合計		48,691	62.4	51,579	66.6	2,887
II 固定負債						
1 社債		100		34		△66
2 長期借入金		11,413		8,446		△2,967
3 繰延税金負債		131		67		△64
4 退職給付引当金		5,248		4,952		△295
5 役員退職慰労引当金		—		175		175
6 その他		229		202		△27
固定負債合計		17,122	22.0	13,877	17.9	△3,245
負債合計		65,813	84.4	65,456	84.5	△357
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,538		2,538		—
2 資本剰余金		1,110		1,110		0
3 利益剰余金		4,841		5,570		729
4 自己株式		△5		△9		△4
株主資本合計		8,483	10.9	9,209	11.9	725
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,786		1,907		△878
2 繰延ヘッジ損益		70		△1		△72
評価・換算差額等合計		2,857	3.6	1,906	2.4	△950
III 少数株主持分		860	1.1	907	1.2	47
純資産合計		12,201	15.6	12,023	15.5	△178
負債純資産合計		78,015	100.0	77,479	100.0	△535

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			61,790	100.0		68,595	100.0	6,805
II 売上原価			56,759	91.8		62,242	90.7	5,482
売上総利益			5,030	8.2		6,353	9.3	1,322
III 販売費及び一般管理費			3,567	5.8		3,787	5.5	220
営業利益			1,463	2.4		2,566	3.8	1,102
IV 営業外収益								
1 受取利息		14			36			
2 受取配当金		148			139			
3 その他		118	281	0.5	109	284	0.4	3
V 営業外費用								
1 支払利息		341			322			
2 その他		55	397	0.7	89	412	0.6	14
経常利益			1,347	2.2		2,438	3.6	1,091
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,428			105			
2 固定資産売却益		—			15			
3 その他		1	1,429	2.3	0	121	0.2	△1,308
VII 特別損失								
1 和解金		280			—			
2 固定資産除却損		237			85			
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			180			
4 投資有価証券評価損		—			157			
5 ゴルフ会員権評価損		150			51			
6 訴訟損失引当金繰入額		—			87			
7 リース解約損		—			72			
8 臨時償却費		—			35			
9 その他		165	832	1.3	59	730	1.1	△102
税金等調整前当期純利益			1,944	3.2		1,829	2.7	△115
法人税、住民税及び事業税		525			635			
法人税等調整額		222	748	1.2	253	888	1.3	140
少数株主利益			161	0.3		48	0.1	△112
当期純利益			1,035	1.7		892	1.3	△142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,430	7	3,948	△3	5,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,108	1,103			2,211
剰余金の配当(注)			△142		△142
当期純利益			1,035		1,035
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,108	1,103	892	△2	3,100
平成19年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	4,841	△5	8,483

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,546	—	2,546	1,038	8,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,211
剰余金の配当(注)					△142
当期純利益					1,035
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	239	70	310	△178	132
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	239	70	310	△178	3,233
平成19年3月31日残高(百万円)	2,786	70	2,857	860	12,201

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	4,841	△5	8,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			892		892
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	729	△4	725
平成20年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	5,570	△9	9,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,786	70	2,857	860	12,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△162
当期純利益					892
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△878	△72	△950	47	△903
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△878	△72	△950	47	△178
平成20年3月31日残高(百万円)	1,907	△1	1,906	907	12,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,944	1,829	
2 減価償却費		1,947	2,639	
3 臨時償却費		—	35	
4 減損損失		—	2	
5 のれん償却額		45	32	
6 退職給付引当金の減少額		△131	△295	
7 役員退職慰労引当金の増加額		—	175	
8 貸倒引当金の減少額		△17	△81	
9 賞与引当金の増加額		62	69	
10 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)		296	△258	
11 受取利息及び受取配当金		△163	△175	
12 支払利息		341	322	
13 為替差損(差益△)		0	△0	
14 有形固定資産売却損(売却益△)		0	△15	
15 有形固定資産除却損		237	85	
16 投資有価証券売却益		△1,428	△105	
17 投資有価証券評価損		60	157	
18 売上債権の減少額		826	234	
19 たな卸資産の減少額(増加額△)		△851	788	
20 仕入債務の増加額(減少額△)		1,979	△1,156	
21 前受金の増加額		8,299	4,777	
22 未収消費税等の増加額		△106	△829	
23 その他		501	△259	
小計		13,846	7,972	△5,874
24 利息及び配当金の受取額		162	177	
25 利息の支払額		△339	△322	
26 法人税等の支払額		△425	△589	
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,244	7,236	△6,008

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△200	△500	
2 定期預金の払戻による収入		110	400	
3 有形固定資産の取得による支出		△1,871	△4,811	
4 有形固定資産の売却による収入		2	130	
5 投資有価証券の取得による支出		△66	△159	
6 投資有価証券の売却による収入		1,397	288	
7 貸付けによる支出		△39	△19	
8 貸付金の回収による収入		43	43	
9 連結子会社株式の追加取得による支出		△200	—	
10 その他		△70	△92	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△894	△4,720	△3,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△880	△380	
2 長期借入れによる収入		7,850	888	
3 長期借入金の返済による支出		△9,699	△2,659	
4 社債の発行による収入		98	—	
5 社債の償還による支出		—	△33	
6 株式の発行による収入		2,194	—	
7 自己株式の処分による収入		0	0	
8 自己株式の取得による支出		△2	△4	
9 配当金の支払額		△142	△162	
10 少数株主への配当金の支払額		△3	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△584	△2,351	△1,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		11,764	165	△11,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,550	15,315	11,764
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,315	15,481	165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p>山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p>サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株)</p> <p>尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置 7～12年である。</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収の可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準 により計上している。</p> <p>3) 船舶保証工事引当金 新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当 するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保 証見込額を加味して計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更している。これに伴い、前連結会計年度と 同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が114百万 円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 が118百万円減少している。なお、セグメント情報に与 える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により 取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上して いる。これに伴い、売上総利益が204百万円、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益が207百万円減 少している。なお、セグメント情報に与える影響は、 当該個所に記載している。</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産………定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 船舶保証工事引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>6) _____</p> <p>7) _____</p>	<p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確認され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。従って、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円多く、税金等調整前当期純利益は175百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>7) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益の影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,270百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 受取手形割引高 188百万円</p>	<p>※1. 受取手形割引高 38百万円</p>
<p>※2. 担保に供している資産 9,385百万円</p>	<p>※2. 担保に供している資産 12,126百万円</p>
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 19百万円 支払手形 1,193百万円</p>	<p>※3. —————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000	4,000,000	—	32,600,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

新株の発行による増加4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加5,948株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,152	4,885	50	21,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,037百万円	現金及び預金勘定 13,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△722百万円</u>	有価証券勘定 2,368百万円
現金及び現金同等物 <u>15,315百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△822百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>15,481百万円</u>

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,345	27,444	61,790	—	61,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	34,345	27,451	61,797	(6)	61,790
営業費用	33,506	25,680	59,186	1,140	60,326
営業利益	839	1,771	2,610	(1,147)	1,463
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	30,541	24,266	54,808	23,207	78,015
減価償却費	843	993	1,836	110	1,947
資本的支出	1,019	768	1,788	37	1,826

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,145百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,207百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,584	24,011	68,595	—	68,595
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	44,584	24,018	68,602	(7)	68,595
営業費用	41,539	23,175	64,714	1,314	66,029
営業利益	3,045	842	3,888	(1,321)	2,566
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	30,361	23,740	54,102	23,377	77,479
減価償却費	1,497	1,031	2,528	110	2,639
減損損失	—	2	2	—	2
資本的支出	4,358	817	5,176	61	5,237

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,377百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 6)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「陸上部門」で11百万円増加、「消去または全社」で16百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「船舶部門」で94百万円、「陸上部門」で23百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は「船舶部門」で107百万円、「陸上部門」で97百万円、「消去または全社」で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(イ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,218	13,198	4,174	31,591
II 連結売上高(百万円)				61,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	21.4	6.7	51.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ……リベリア

中南米 ……パナマ

その他の地域……マーシャル諸島

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,330	9,867	384	30,581
II 連結売上高(百万円)				68,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.6	14.4	0.6	44.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 ……パナマ

アフリカ……リベリア

その他の地域……中国

(エ)販売及び受注の状況

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	34,345	55.6	44,584	65.0
うち新造船	11隻 29,854	48.3	12隻 39,918	58.2
陸上部門	27,444	44.4	24,011	35.0
合計	61,790	100.0	68,595	100.0

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	101,119	201,649	52,370	207,157
うち新造船	24隻 98,252	51隻 197,874	9隻 47,354	48隻 203,032
陸上部門	20,715	12,954	14,052	10,572
合計	121,834	214,603	66,422	217,729

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,120 百万円	退職給付引当金	2,003 百万円
株式評価損	286	株式評価損	346
繰越欠損金	293	繰越欠損金	208
賞与引当金	144	賞与引当金	171
減損損失	828	減損損失	653
受注工事損失引当金	119	貸倒引当金	73
貸倒引当金	72	その他	380
その他	202	繰延税金資産小計	3,837
繰延税金資産小計	4,067	評価性引当額	△1,175
評価性引当額	△1,135	繰延税金資産合計	2,662
繰延税金資産合計	2,931	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,302
その他有価証券評価差額金	1,948	前払年金費用	28
前払年金費用	45	固定資産圧縮積立金	7
固定資産圧縮積立金	9	その他	4
その他	4	繰延税金負債合計	1,343
繰延税金負債合計	2,007	繰延税金資産の純額	1,318
繰延税金資産の純額	924		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。		法定実効税率 40.44%	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.36%	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.26%	
		住民税均等割等 1.16%	
		未払法人税等戻入額 △4.36%	
		連結調整勘定償却額 1.17%	
		評価性引当額 4.70%	
		その他 4.35%	
		法人税等の負担率 48.56%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,211	6,918	4,707
債券	—	—	—
その他	97	99	2
小計	2,308	7,018	4,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	124	116	△8
債券	401	397	△4
その他	—	—	—
小計	526	513	△12
合計	2,835	7,532	4,696

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,575	1,428	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	434
子会社株式	608

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,723	5,031	3,307
債券	—	—	—
その他	50	53	3
小計	1,774	5,085	3,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	467	393	△73
債券	452	436	△16
その他	47	45	△2
小計	967	874	△92
合計	2,741	5,959	3,218

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
182	105	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,368
非上場株式	417
子会社株式	598

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,973</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△5,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△5,248</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△5,973	百万円	ロ. 年金資産	917		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,055		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—		ホ. 未認識数理計算上の差異	△119		ヘ. 未認識過去勤務債務	—		<hr/>			ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,174		チ. 前払年金費用	74		<hr/>			リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△5,248		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,915</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,911</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,952</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△5,915	百万円	ロ. 年金資産	777		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,137		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—		ホ. 未認識数理計算上の差異	225		ヘ. 未認識過去勤務債務	—		<hr/>			ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,911		チ. 前払年金費用	41		<hr/>			リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,952	
イ. 退職給付債務	△5,973	百万円																																																																							
ロ. 年金資産	917																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,055																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	△119																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	—																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,174																																																																								
チ. 前払年金費用	74																																																																								
<hr/>																																																																									
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△5,248																																																																								
イ. 退職給付債務	△5,915	百万円																																																																							
ロ. 年金資産	777																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,137																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	225																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	—																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,911																																																																								
チ. 前払年金費用	41																																																																								
<hr/>																																																																									
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,952																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	220	百万円	ロ. 利息費用	129		ハ. 期待運用収益	△5		ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△29		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—		<hr/>			ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 勤務費用	357	百万円	ロ. 利息費用	126		ハ. 期待運用収益	△5		ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△43		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—		<hr/>			ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	433																									
イ. 勤務費用	220	百万円																																																																							
ロ. 利息費用	129																																																																								
ハ. 期待運用収益	△5																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△29																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314																																																																								
イ. 勤務費用	357	百万円																																																																							
ロ. 利息費用	126																																																																								
ハ. 期待運用収益	△5																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△43																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	433																																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 同左</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円07銭	1株当たり純資産額	341円20銭
1株当たり当期純利益	35円79銭	1株当たり当期純利益	27円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,201	12,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	860	907
(うち少数株主持分)(百万円)	(860)	(907)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,341	11,115
期末の普通株式の数(千株)	32,582	32,578

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,035	892
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,035	892
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916	32,580

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,271		11,339		△1,931
2 受取手形	※3	805		1,220		414
3 売掛金		3,958		3,649		△308
4 有価証券		—		2,368		2,368
5 原材料及び貯蔵品		468		466		△1
6 半成工事		19,445		19,343		△102
7 前渡金		746		820		73
8 前払費用		131		157		26
9 繰延税金資産		241		258		17
10 関係会社短期貸付金		20		20		—
11 未収消費税等		613		1,436		822
12 その他の 貸倒引当金		395 △10		507 △9		111 1
流動資産合計		40,087	57.6	41,578	59.3	1,491
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1,2						
1 建物		2,307		2,265		△42
2 構築物		1,222		2,815		1,592
3 ドック船台		1,181		1,122		△59
4 機械装置		5,334		6,210		876
5 船舶		0		0		△0
6 車両運搬具		23		35		11
7 工具器具備品		264		285		21
8 土地		3,978		3,887		△90
9 建設仮勘定		2,098		314		△1,783
有形固定資産合計		16,412	23.6	16,937	24.2	525
(2) 無形固定資産						
1 借地権		15		15		—
2 ソフトウェア		510		424		△86
3 施設利用権		0		1		0
4 電話加入権		22		22		—
無形固定資産合計		549	0.8	464	0.7	△85
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		7,534		6,057		△1,477
2 関係会社株式		3,496		3,486		△10
3 出資金		39		39		—
4 長期貸付金		2		1		△1
5 従業員長期貸付金		30		23		△6
6 関係会社長期貸付金		100		100		—
7 更生債権等		149		64		△84
8 長期前払費用		45		42		△3
9 繰延税金資産		656		903		247
10 差入保証金		258		258		△0
11 その他の 貸倒引当金		477 △283		312 △191		△165 91
投資その他の資産合計		12,506	18.0	11,097	15.8	△1,408
固定資産合計		29,468	42.4	28,499	40.7	△968
資産合計		69,555	100.0	70,077	100.0	522

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	6,394		5,124		△1,269
2 買掛金		6,504		7,352		847
3 短期借入金		950		950		—
4 1年以内返済予定長期借入金		2,349		3,562		1,212
5 未払金		2,242		660		△1,582
6 未払法人税等		325		265		△60
7 未払費用		101		119		18
8 前受金		23,655		28,663		5,007
9 前受収益		0		0		0
10 賞与引当金		293		356		62
11 船舶保証工事引当金		17		23		6
12 受注工事損失引当金		296		37		△258
13 訴訟損失引当金		—		87		87
14 その他		110		99		△11
流動負債合計		43,243	62.2	47,302	67.5	4,059
II 固定負債						
1 長期借入金		11,000		7,985		△3,015
2 退職給付引当金		4,937		4,580		△357
3 役員退職慰労引当金		—		98		98
4 子会社損失引当金		—		258		258
5 預り金		67		54		△13
固定負債合計		16,006	23.0	12,976	18.5	△3,030
負債合計		59,250	85.2	60,278	86.0	1,028
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		2,538	3.6	2,538	3.6	—
2 資本剰余金						
資本準備金		1,110		1,110		
その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		1,110	1.6	1,110	1.6	0
3 利益剰余金						
利益準備金		315		315		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		7		5		
別途積立金		3,400		3,400		
繰越利益剰余金		214		589		
利益剰余金合計		3,937	5.7	4,311	6.2	374
4 自己株式		△5	△0.0	△9	△0.0	△4
株主資本合計		7,579	10.9	7,949	11.4	370
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,654		1,849		△804
繰延ヘッジ損益		70		△1		△72
評価・換算差額等合計		2,725	3.9	1,848	2.6	△876
純資産合計		10,305	14.8	9,798	14.0	△506
負債純資産合計		69,555	100.0	70,077	100.0	522

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)			
I 売上高	※1		50,170	100.0		57,816	100.0	7,646	
II 売上原価			47,336	94.4		53,248	92.1	5,912	
売上総利益			2,833	5.6		4,568	7.9	1,734	
III 販売費及び一般管理費			2,243	4.4		2,434	4.2	190	
営業利益			590	1.2		2,134	3.7	1,544	
IV 営業外収益									
1 受取利息			13			33			
2 受取配当金			170			163			
3 その他			32	217	0.4	31	227	0.4	10
V 営業外費用									
1 支払利息			286			266			
2 その他			27	314	0.6	60	327	0.6	12
経常利益				493	1.0		2,034	3.5	1,541
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			1,427			105			
2 固定資産売却益			—			14			
3 その他			1	1,428	2.8	—	120	0.2	△1,308
VII 特別損失									
1 関係会社投資損失			461			—			
2 和解金			280			—			
3 子会社損失引当金繰入額			—			258			
4 固定資産除却損			230			79			
5 投資有価証券評価損			—			147			
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			114				
7 訴訟損失引当金繰入額		—			87				
8 リース解約損		—			72				
9 臨時償却費		—			35				
10 ゴルフ会員権評価損		—			26				
11 ゴルフ会員権売却損		—			22				
12 その他		203	1,175	2.3	38	883	1.5	△291	
税引前当期純利益			746	1.5		1,271	2.2	524	
法人税、住民税及び事業税		333			404				
法人税等調整額		271	605	1.2	330	734	1.3	129	
当期純利益			141	0.3		536	0.9	395	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,430	7	—	7	295	12	5,100	△1,469	3,938
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,108	1,103		1,103					
剰余金の配当(注)					20			△162	△142
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△4		4	—
別途積立金の取崩(注)							△1,700	1,700	—
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,108	1,103	0	1,103	20	△4	△1,700	1,683	△1
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△3	5,372	2,402	—	2,402	7,775
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,211				2,211
剰余金の配当(注)		△142				△142
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の取崩(注)		—				—
当期純利益		141				141
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			251	70	322	322
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2	2,207	251	70	322	2,530
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△5	7,579	2,654	70	2,725	10,305

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目を含んでいる。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△162	△162
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1		1	-
当期純利益								536	536
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△1	-	375	374
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	589	4,311

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△5	7,579	2,654	70	2,725	10,305
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△162				△162
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		536				536
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△804	△72	△876	△876
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4	370	△804	△72	△876	△506
平成20年3月31日残高 (百万円)	△9	7,949	1,849	△1	1,848	9,798

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,801百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,474百万円
※2. 担保に供している資産	7,069百万円	※2. 担保に供している資産	9,899百万円
※3. 期末日満期手形		※3.	—————
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p>			
受取手形	19百万円		
支払手形	1,193百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料手当等	843百万円	給料手当等	912百万円
賞与引当金繰入額	61百万円	賞与引当金繰入額	70百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
福利厚生費	144百万円	福利厚生費	154百万円
退職給付費用	58百万円	退職給付費用	55百万円
賃借料	213百万円	賃借料	223百万円
旅費交通費	89百万円	旅費交通費	103百万円
見積設計費	105百万円	見積設計費	106百万円
減価償却費	125百万円	減価償却費	128百万円
<p>なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね49%である。</p>		<p>なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね46%である。</p>	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は101百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加5,948株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少360株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,152	4,885	50	21,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少50株

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,996 百万円	退職給付引当金	1,852 百万円
株式評価損	494	株式評価損	553
減損損失	751	減損損失	575
賞与引当金	118	賞与引当金	144
受注工事損失引当金	119	子会社損失引当金	104
その他	173	その他	267
繰延税金資産小計	3,653	繰延税金資産小計	3,497
評価性引当額	△898	評価性引当額	△1,071
繰延税金資産合計	2,755	繰延税金資産合計	2,425
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,802	その他有価証券評価差額金	1,256
固定資産圧縮積立金	5	固定資産圧縮積立金	3
その他	51	その他	3
繰延税金負債合計	1,858	繰延税金負債合計	1,263
繰延税金資産の純額	897	繰延税金資産の純額	1,162
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.24%
住民税均等割等	1.74%	住民税均等割等	1.02%
評価性引当額	38.29%	評価性引当額	14.97%
その他	△0.47%	その他	0.47%
法人税等の負担率	81.04%	法人税等の負担率	57.77%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 316円27銭	1株当たり純資産額 300円77銭
1株当たり当期純利益 4円89銭	1株当たり当期純利益 16円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産額(百万円)	10,305	9,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,305	9,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,582	32,578

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	141	536
普通株式に係る当期純利益(百万円)	141	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916	32,580